〈特集解題〉

コロナと闘う－直面する医療・介護・福祉の政策課題

新型コロナウイルスの世界的感染拡大は、経済、社会、雇用へ大きな影響を及ぼしている。今回は特に、医療、介護、福祉に焦点を当て、今後の政策課題とともに、最前線で新型コロナウイルス感染症と闘う現場報告を特集した。

特集１では医療政策課題を取り上げた。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、医療機関の病床は逼迫し、入院調整が難航したため自宅療養していた感染者の死亡例も相次いでいる。伊関論文では、新型コロナウイルスの患者を相当数受け入れている自治体病院に焦点を当て、「機能向上に向けた自治体・公的病院の統合再編」、「一極集中ではなく複数の拠点病院の整備」等の必要性を説いている。マンパワーの強化こそ重要であることを指摘し、ぎりぎりの人数での運営を強いられている自治体病院も多い中、人手がなければ新型コロナウイルスなどの新興感染症に対応できないことから、人員の確保により医療提供能力を上げ、収益の改善を実現できる点からも弾力的な職員定数増による職員採用が必要であるとしている。

特集２では高齢者介護政策を取り上げた。近年、要介護高齢者・認知症高齢者が増加する一方、介護サービス事業所・施設等では介護報酬水準の低さから、経営基盤が脆弱化していることに加えて、介護人材の確保も困難さを増すなかで、新型コロナウイルス感染症拡大が追い打ちをかけた状況にある。緊急事態宣言下でも要介護高齢者へ介護サービスが継続的に提供される必要があることから、政府・自治体等は、可能な限り施設を休業しないよう求めた。しかし、新型コロナウイルス感染症は、高齢者は重症化・死亡リスクが高い上に、事業所等の外部からウイルスが入り込むリスクが高い。更に事業所等では経営上のさまざまな問題が起こり、サービス提供の縮小等、経営・運営への影響が発生している。コロナ禍による介護サービスの縮小等は、高齢者の心身機能の悪化など、要介護高齢者とその家族に大きな影響をもたらす。高野論文は、この間の高齢者介護政策・施策を振り返りながら、今日的な状況をふまえた今後の方向性について論じている。

特集３では医療現場からの報告を取り上げた。公的病院は非常に多くのコロナ患者を受け入れている（31頁下段、30頁図表4参照）。野田・佐々木論文では、陽性患者を積極的に受け入れ、日々コロナと闘う公的病院（日赤病院）を取り上げ、医療現場では何が起きているのか、現場からの声とともに、5病院支部に実施した緊急アンケートの概要を報告いただいた。

特集４では保健所の果たしてきた役割を取り上げた。今般の新型コロナウイルス感染症対策において、保健所は、その中心的な役割を担うとともに、限られた人員・資源の中で、最大限の対策を講じてきた。保健所における新型コロナウイルス感染症関連の業務は多岐にわたる。福井論文では、新型コロナウイルス感染症下において、日々保健所で奮闘する方々の実情を、組合アンケート調査等をふまえつつ報告いただくとともに、今後の取組と課題について論じていただいた。

特集全体を通して言えることは、今般の新型コロナウイルス感染症拡大は、わが国の医療、介護、福祉の政策課題を改めて浮き彫りにしたという点である。今般の新型コロナウイルス感染症拡大では、改めて公共サービスの必要性と脆弱性を認識させるものとなった。未曾有の危機である新型コロナウイルス感染症拡大に、医療機関、介護施設、保健所等の公共サービスが、重要な役割を果たしたのは明らかである。人口減少・高齢化社会に突入した日本では、需要に合わせて公共サービスの供給体制を調整する必要があるが、有事を想定した人員等を確保するためのコスト負担について、これを機に国民が理解することが重要である。昨今の社会保障制度に関する議論においても、いかに給付の伸びを抑え財政難と後期高齢者人口の増加に対応するかという点のみに焦点が当たっている感が強かったが、今般のような感染症拡大によるサービス提供・利用の縮小が生じると、何らかの支援策が早急に講じられない限り、事業所が経営難に陥るケースが増大することが明らかとなった。新型コロナウイルス感染症の後も、新たな新興感染症が蔓延する可能性は高く、さらに本格的な少子高齢化の到来は、人員確保を困難にし、医療、介護、福祉の現場に混乱をもたらす可能性がある。今般の経験を踏まえて、これからのわが国の医療、介護、福祉の政策課題を考えることが重要である。

（連合総研主任研究員　金沢紀和子）